

日本商工会議所「緊急行動計画」

平成 21 年 2 月 19 日
日本商工会議所

米国発の金融危機は世界経済を同時に減速させ、わが国経済は未曾有の危機に直面している。特に中小・小規模企業は極めて厳しい経営環境下に置かれており、地域経済の疲弊は著しい。

こうした現下の状況を打開するべく、各地商工会議所は行動を開始し、各般の取り組みを進めており、日本商工会議所は、各地商工会議所と連携しつつ、これらの取り組みを支援するため、緊急対応策として下記事項を実施する。

記

1. 「各地商工会議所緊急支援本部」の設置

日本商工会議所に「各地商工会議所緊急支援本部」を設置し、厳しい経済情勢・経営環境に直面し、その打開を図る各地商工会議所の取り組みへの支援を強化する。

【主な取り組み事項】

- (1) 各地商工会議所の運営および事業活動への支援の強化
日商役職員の各地商工会議所訪問等による各地商工会議所の実情把握
政府の 20 年度第 2 次補正予算で実現した補助事業の実施に向けた準備、各地商工会議所の状況を踏まえた日商経由の補助・委託事業の使い易い仕組みへの変更交渉、効果的な活用
- (2) 税制改正、各種委託・補助・助成等の情報提供サービスの強化
- (3) 日商ホームページのリニューアル等による各地商工会議所の活動状況やグッド・プラクティス等の情報発信・提供の強化
- (4) その他、状況に合わせて随時対応策の検討・実施

2. 全国商工会議所一丸となった取り組みの推進

3 月の日商通常会員総会において、現下の経済危機を打開するため、景気対策、雇用対策、地域活性化に向けた「緊急アピール」を取りまとめるほか、地域経済再生に向けて活躍する商工会議所活動の存在を広く社会にアピールする。

【主な取り組み事項】

- (1) 「緊急アピール」の採択
- (2) 各地商工会議所会頭による意見発表
- (3) 「全国商工会議所 不況克服・元気プロジェクト」(仮称)の実施
(経済危機の打開や地域活性化のために全国の商工会議所が実施する各種事業を取りまとめ、アピール)

3. 経済危機への緊急対応

現下の景気低迷、金融不安、雇用不安による経済危機を打開するため、各小委員会の開催等を通じて、地域や会員企業等の現場の声を吸い上げ、政府に対して積極的な要望活動を行い、その実現を図る。

【主な取り組み事項】

- (1) 当面の雇用問題に関する意見(2月4日)
- (2) 第2次補正予算の速やかな執行について(緊急要望)(2月4日)
- (3) 「商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律」(案)の速やかなる成立について(2月12日)
- (4) 緊急アピール(会員総会時以外でも必要に応じ提出)

以上